

(様式 1)

令和 年 月 日

島根県知事 様

(単独法人またはコンソーシアム代表者)
所在地 〒

会社名
代表者の肩書・氏名 (押印省略)

(連絡担当者)
職・氏名
TEL
FAX
E-mail

「しまねっこのお家」制作・設置業務
業務委託に係る企画提案参加表明書

この業務の企画提案に参加したいので、関係資料を提出します。

1 提案者の概要

代表者	単独法人または コンソーシアム	法人名			
		代表者の肩書・氏名			
		本社所在地			
		資本金 (千円)		従業員数 (人)	
		業種 営業種目			
構成員	コンソーシアム	法人名・代表者名			
		本社所在地			
		資本金 (千円)		従業員数 (人)	
		業種 営業種目			

2 企画提案に係る経費の振込先

振込先	金融機関名		支店名	
	口座種別		口座番号	
	口座名義人(か)			

【記載についての留意事項】

記載欄は適宜増減してください。

【添付資料 (各 1 部添付してください。)]

- ①島根県内に事務所を有する者：県税の滞納がないことを証する、**島根県が発行する納税証明書**(発行後 3 か月以内のもの、コピー可)
- ②島根県内に事務所を有しない者 (島根県に納税義務のない者)：本店が所在する都道府県の法人事業税に滞納がないことを証する、**都道府県が発行する証明書**(発行後 3 か月以内のもの、コピー可)
- ③**税務署が発行する**消費税及び地方消費税に関する**納税証明書**(発行後 3 か月以内のもの、コピー可)
※単独・コンソーシアムに関わらず、島根県内に事務所を有する者は①と③、島根県内に事務所を有しない者は②と③の添付が、**全社必要**です。
- ④過去の類似事業実績 (様式自由・同規模程度の実績があれば優先的に添付してください。) ※**全社必要**
- ⑤会社等組織概要 (会社案内、要覧、定款等) ※**全社必要**
- ⑥コンソーシアムによる参加の場合は、コンソーシアム協定書の写し

(様式 2)

令和 年 月 日

島根県知事 様
(E-mail : kankou@pref.shimane.lg.jp)

会 社 名 _____

代 表 者 _____

住 所 _____

担 当 者 (氏名) _____

(電話) _____

(FAX) _____

(E-mail) _____

「しまねっこのお家」制作・設置業務
業務委託に係る企画提案質問書

質問事項	内 容

(様式3)

「しまねっこのお家」制作・設置業務
業務委託企画提案書

提案者

(コンソーシアムの場合はすべての構成法人又は個人名を記載してください。)

【記載についての留意事項】

※記載欄は適宜増減してください。

1. 業務処理体制

提案者
(コンソーシアムの場合は、以下のとおり記載してください。)
代表提案者
提案者
提案者
提案者

職種	担当者	所属	経験年数	主な業務経歴

①職種欄は、ライター、営業など当該業務に関わるすべての方を記載してください。

②所属欄は、自社か外部発注か分かるように記載し、自社の場合は「自社」(コンソーシアムの場合は会社名、外部発注の場合は「外部発注」と記載してください。

2. 企画趣旨

・提案競技仕様書の「1. 目的」に記載した事業の趣旨を把握し、その目的を効果的に達成するための企画を具体的に記載してください。

(以下の項目について、具体的に提案すること。)

①コンセプト

②お家のデザイン、装飾

※壁面（内外）、床面及び設置する装飾品のデザインイメージを記載すること。

※使用する資材について明記すること。

3. 管理・運営体制及びスケジュール

業務に係る企画から実施までの具体的なスケジュールを記載してください。

4. 類似業務の実績

過去に本業務に類する業務を受注した実績があれば、実施年度・事業名・事業概要・契約額（千円、税込）・発注者等 記載してください。

5. 業務委託に要する見積価格

業務の内訳がわかる見積書（押印不要）を企画提案書の末尾に添付してください。

(様式 4)

提案公募参加資格の遵守に関する誓約書

令和 年 月 日

島根県知事 丸山達也様

所在地

商号

代表者氏名

(押印省略)

当社は、令和6年11月19日付けで公告のありました「しまねっこのお家」制作・設置業務」の提案公募に関して、以下の各号を遵守の上、提案に参加することを誓約します。

なお、当社が以下の各号に違反して、島根県又は第三者に損害を被らせたときは、当社はその損害を賠償するものとします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の各号に該当すると認められる事実があった後2年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 国または地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 最近1事業年度の消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (5) 島根県の区域内に事業所を有する者にあつては、県税の滞納がないこと。
- (6) 島根県の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税の滞納がないこと。
- (7) 複数のコンソーシアム構成員になって参加し、また、コンソーシアム構成員と単独の法人として参加するなど、重複参加していないこと。
- (8) 島根県の「建設工事等入札参加者に対する指名停止等に係る措置要綱」または「物品の製造の請負、売買等に係る入札参加資格者指名停止措置要領」に基づく入札参加指名停止措置を受け、入札日においてその措置の期間が満了していない者でないこと。
- (9) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続き開始の申し立てまたは、破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続き開始の申し立てが行われている者でないこと。
- (10) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、もしくは暴力団または暴力団員の統制下にある者でないこと。

※単独・コンソーシアムに関わらず、全社の誓約書が必要です